＜参　考＞

（トピックス４）

＊あいちの経済四季報第４号（平成 22 年９月９日）

円高だけど、本県の景気回復はいつまで続くの？

円高が続いています。平成 22 年6月下旬からは、対ドルレート 90 円を割る状況となっています。この円高により、本県の主要産業である自動車や工作機械などの輸出に打撃を与え、景気回復に悪影響を与えることなどが心配されています。では、過去はどうだったのでしょうか。

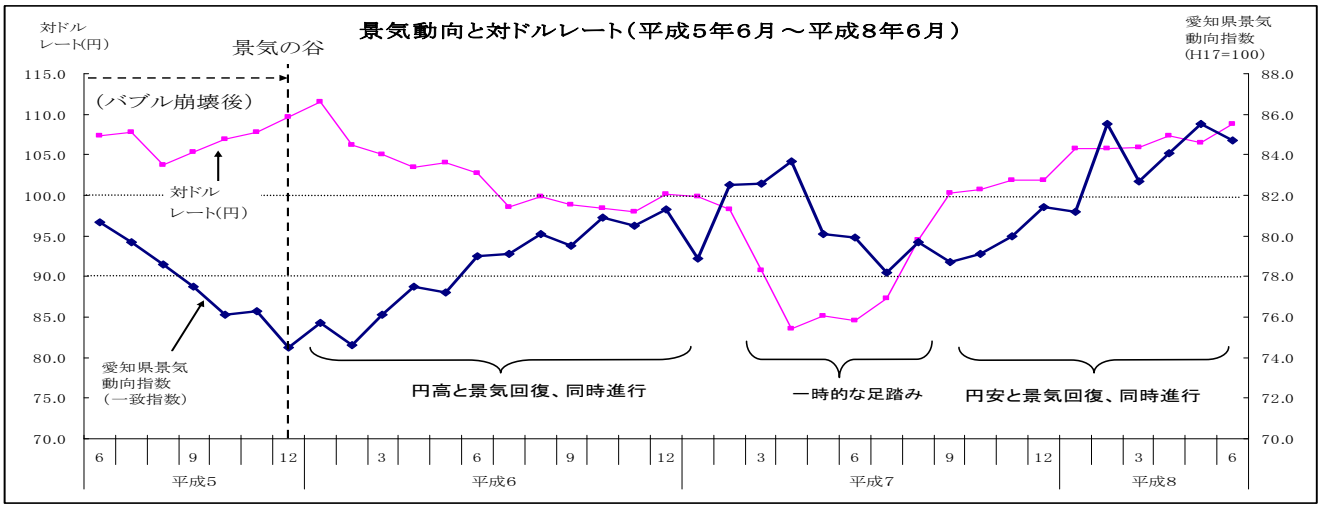
分かりやすくするため 1 ドル=100 円を基準としましょう。対ドルレート（月中平均）で 100 円を割ったのは、今回を含めて2回しかありません。最初は平成6年7月から7年8月まで、途中6年 12 月を除き、合わせて 13 か月 1 ドル 100 円を割りました。特に7年4月から7月までは 80 円台となり、4月 19 日には 79.75 円という過去最高値を記録しました。

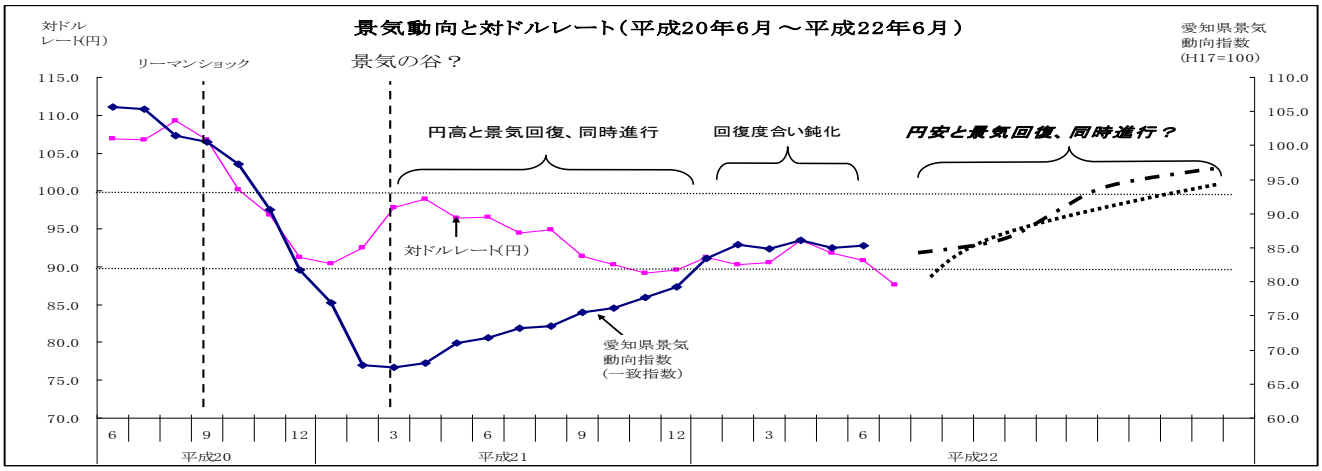
ところで、平成6、7年当時と現在は、景気循環の面からは意外と似ています。それぞれ長期の景気拡大の代表である「バブル景気」、「戦後最長の景気拡大」の次の景気拡大期にあたる点です。

平成6、7年当時、円高進行と景気回復が平行して進んだ後、ドルが 80 円台になるとしばらくしてから景気も足踏みしました。しかし 100 円台に戻ると再び景気回復を始めます。

今回のリーマンショック後の回復は、円高進行とともに進みますが、ドルが 80 円台になった後、景気回復の度合いが弱まってきているというのが現在の状況です。

今の円高は、アメリカやヨーロッパの経済の落ち込みに端を発していることから、アメリカやヨーロッパを始め世界経済がバランスよく力強さを取り戻す中で円安に向かい、世界とともに日本も景気回復の力が強まることが期待されます。





（トピックス５）　　＊あいちの経済四季報第５号（平成 22 年 12 月８日）

エコカー補助金終了後の景気はどうなるの？

リーマンショック後の景気後退への各種の経済対策の一つである「エコカー補助金」は、駆け込み申請が殺到したことにより、9月上旬に終了しました。自動車の販売を支えてきただけに、今後の自動車生産や本県の景気に与える影響が心配されます。

では、エコカー補助金はどれだけの効果があったのでしょうか。自動車(乗用車)については、毎月、全国の生産台数、新規登録台数(新車販売台数)、輸出台数が公表されています。

国内で生産された乗用車は、国内で販売されたり、輸出されたり、在庫になったりします。もっとも、その月に生産されたものが、その月に販売されたり、輸出されたりするわけではありませんし、輸入されて販売されるものもありますが、ここでは、便宜的に

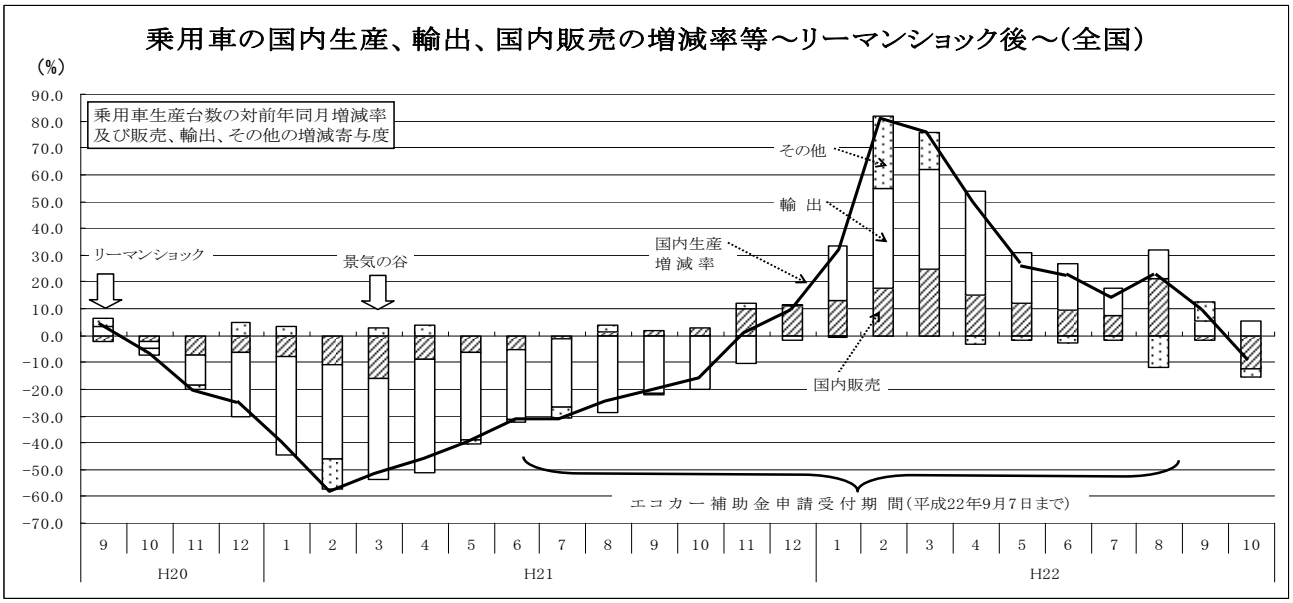
当月の国内生産台数＝当月の国内販売台数＋当月の輸出台数＋その他（当月の在庫等）

と考えて、国内生産台数の対前年同月増減率及び国内販売、輸出の寄与度（販売、輸出で生産が何％伸びたかを示す）をみてみましょう。

平成 21 年6月のエコカー補助金申請受付の2か月後から国内販売はプラスに転じました。平成 21 年 11 月からは寄与度が拡大し、それに伴い生産台数も増減率がプラスに転じ、平成 22 年8月までしっかりと下支えしました。

一方、輸出は、平成 22 年1月からプラスに転じて大幅に高まり、国内販売以上に寄与したことにより、生産台数増減率が上昇しましたが、ギリシャショックが起こった5月、さらには円高が進んだ7月とプラス幅は漸減傾向となっています。

さて、今後の景気はどうなっていくのでしょうか。国内販売の寄与度は、エコカー補助金の終了後、9、10 月とマイナスに転じましたが、諸外国の自動車購入補助金に比べて1年3か月と長期間だった分、当面はその反動が続くと予想されます。しかし、生産台数は、海外経済の改善やこのところ落ち着きを取り戻してきている為替の状況を背景に輸出による持ち直しが期待されます。そして、エコカー減税やエコポイントなどの経済対策は今後も継続されますので、回復傾向にある設備投資などと合わせて、景気全体の持ち直しが期待されます。



（トピックス６）　　＊あいちの経済四季報第６号（平成 23 年３月 11 日）

愛知の地域力を高め、世界の元気に立ち向かえ

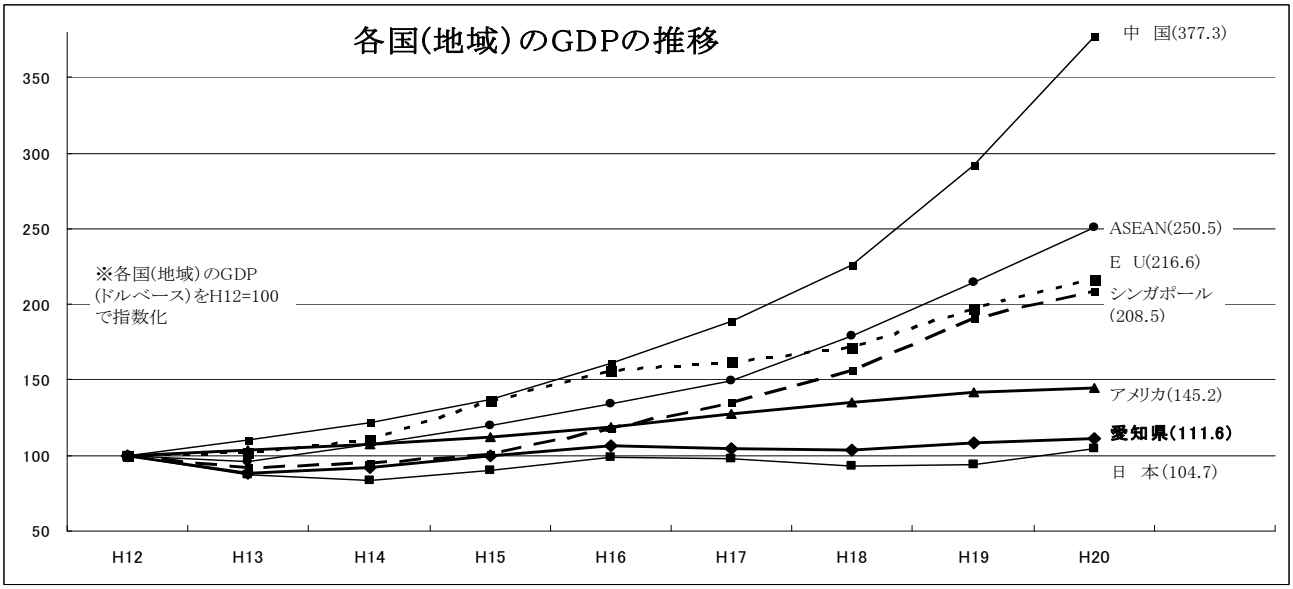
ついに GDP(国内総生産)で日本は中国に抜かれ、世界第3位になりました(平成 22 年暦年)。仮に愛知県を一つの国と考えた場合、愛知県の GDP は、平成 20 年度で世界 29 位*に相当します。平成 13 年 12 月から平成 19 年 10 月までは、「戦後最長の景気回復」があり、本県は自動車の輸出を中心に「元気な愛知（名古屋）」といわれていたにもかかわらず、残念ながら平成 12 年度の 16 位(相当)をピークとして段々と順位を下げてきました。

ではこの間、世界各国のGDPはどのように伸びたのでしょうか。各国のGDP（ドル表示：名目値）の推移を、平成 12 年度を 100 とした指数で比較してみます。

日本は平成 20 年度に 104.7 なのに対し、愛知県は 111.6 とこれを上回る伸びとなっており、確かに日本の中では元気だったといえます(円高のかさ上げ効果を含まない円表示では、愛知県は 101.4 で横ばい、日本は 97.6 で低下)。

しかし世界を見渡すと、4倍近い伸びを示した中国を始め、ASEAN、EU は2倍以上、アメリカも 1.5 倍近い伸びを示しており、日本、愛知の立ち遅れが目立ちます。

愛知県には、「ものづくり」に関する世界に誇る様々な技術の集積があります。新しい知事のリーダーシップのもと、技術力を始めとする地域力を高め、愛知県が世界、特にアジアを中心とした新興国の元気に立ち向かっていくことが望まれます。



愛知県のGDP世界順位の推移

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
直ぐ上の国	オランダ	アルゼンチン	スイス	トルコ	ベルギー	サウジアラビア	オーストリア	オーストリア	イラン
愛知県の順位	16位	18位	18位	21位	21位	22位	26位	26位	29位
直ぐ下の国	アルゼンチン	スイス	ベルギー	オーストリア	オーストリア	ポーランド	デンマーク	デンマーク	アルゼンチン

※世界各国の GDP は世界銀行のホームページより。愛知県の数字は、ドルベースに換算しました。
　なお、世界各国は暦年（1 月～12 月）数値、日本、愛知県は年度（4 月～3 月）数値。

※平成 21 年 10 月 21 日公表の「平成 20 年度　あいちの県民経済計算（実績推計）」では、愛知県の GDP は世界 28 位相当と公表しましたが、その後データが追加され、世界 29 位相当になりました。

（トピックス７）　　＊あいちの経済四季報第７号（平成 23 年６月７日）

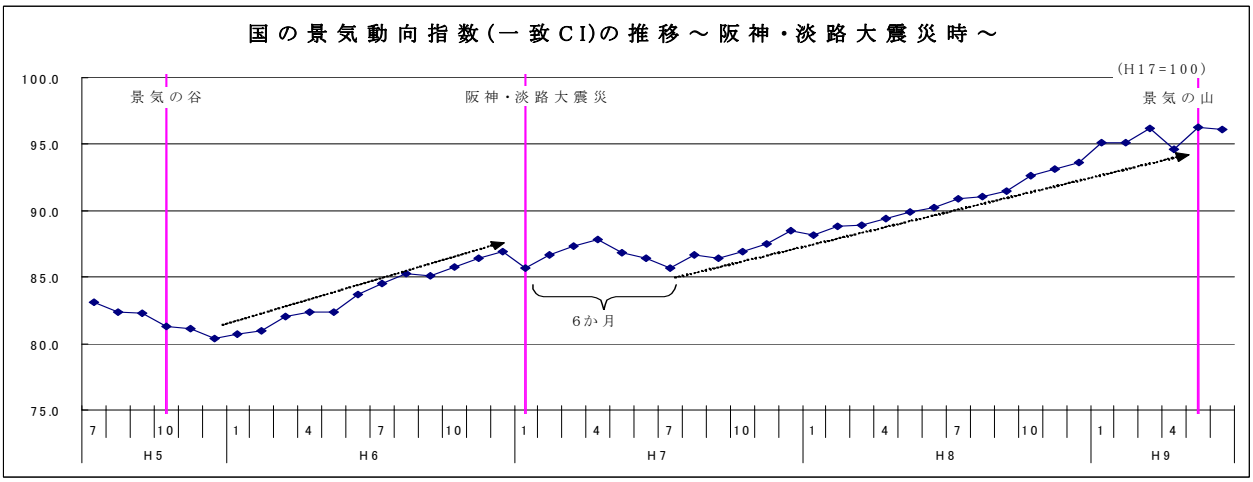
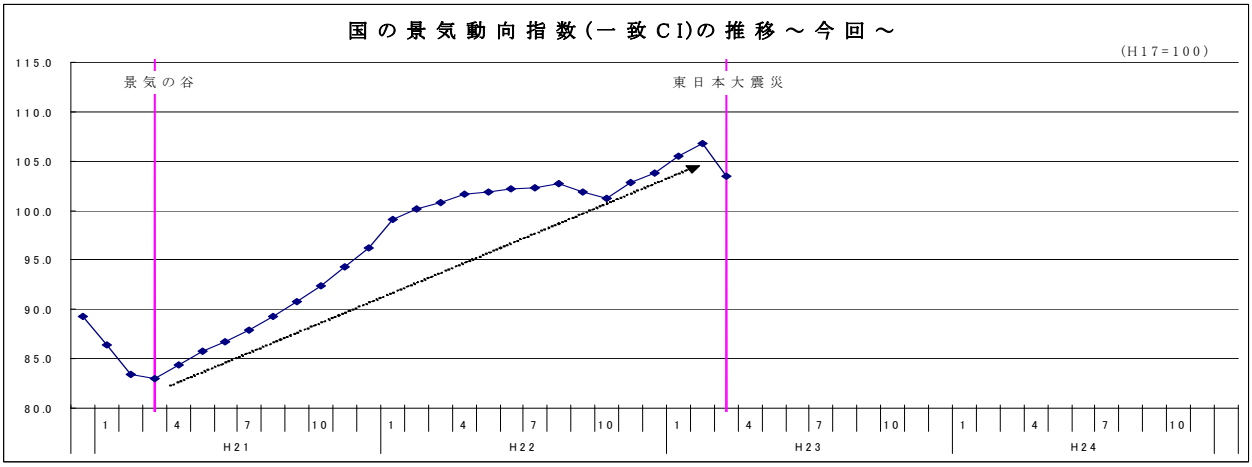
東日本大震災後の経済は？

3月 11 日に発生した東日本大震災により、当面、わが国及び愛知県経済に大きな下押し圧力がかかることは避けられないとの見方が強まっており、持ち直しの動きがみられた景気の悪化が懸念されています。

現段階では、ストック（社会資本・住宅・民間企業設備）の毀損規模やサプライチェーン（供給網）停滞の影響等被害の全体像が正確には把握されておらず、震災後の情勢を反映した統計もまだ少ないことから、先行きを見通せる状況にはありません。

そのため、過去の阪神・淡路大震災の事例を参考に、今後の景気の足取りについて考えてみたいと思います。

阪神・淡路大震災と今回の震災を景気動向指数で比較してみると、よく似ていることがわかります。阪神・淡路大震災は、第 12 循環の景気拡大期（景気の谷から 15 か月後）、今回の震災は、第 15 循環の景気拡大期（景気の谷から 24 か月後）と、両者とも景気拡大局面で発生し、震災発生月の指数は3か月前の水準まで低下している点が共通しています。阪神・淡路大震災では、震災後一時的に景気は低迷しましたが、6か月後には元の拡大トレンドに復帰し、10 か月で震災前のピークまで回復しました。

今回も、景気の谷から2年経過した景気拡大局面にあり、復興需要に伴う生産・投資の増加や堅調な海外経済に支えられて、景気は持ち直していくことが期待されています。

しかし、今回の震災は、被災範囲の広さや被害額の大きさに加え、原子力発電所事故や風評被害の問題、電力制限への対応など、阪神・淡路大震災に比べ復旧・復興に向けた不安要因が多く、今後の動向を注意深く見守る必要があります。